

「文京区版ひきこもり総合対策」の強化について

1 目的

令和2年度より実施している「文京区版ひきこもり総合対策」については、中高年層からの相談（いわゆる8050問題）が少ない状況となっている。

このため、8050問題に関する広報及び調査事業を合わせて実施することにより、効果的な啓発及び情報発信を行い、適切に相談や支援につながる体制を強化する。

なお、実施にあたっては、国の「地域就職氷河期世代支援加速化交付金（以下「交付金」という。）」（補助率10/10）を活用する。

2 広報事業概要

- (1) 8050 親世代向けリーフレットの発行 / 相談へ繋げるための情報
- (2) 8050 子世代（当事者）向け情報冊子の発行 / 親亡き後に必要となる情報
- (3) 区報特集号の発行 / ひきこもりに関する啓発、支援情報提供、調査依頼を掲載

3 調査事業概要

(1) 実施手法

交付金の活用が、第三者によるKPIを用いた効果測定の実施が必須条件となっているため、学識経験者及び東京都ひきこもりに係る支援協議会委員等、専門知識を有する者で構成されるNPO法人KHJ全国ひきこもり家族会連合会に委託し、調査項目の設定、調査分析、評価、考察など、専門的見地からのまとめを行う。

(2) 調査内容

ア 区民向け調査（令和6年9月から11月まで）

支援施策の認知度向上と支援ニーズの把握のため、区報特集号で周知を行い、Web（ロゴフォーム）及び調査票（紙面）による回答で実施する。

イ 支援機関向けの調査（令和6年12月から7年1月まで）

支援連携の課題等を把握するため、調査票を個別配付し、回収する。

4 今後のスケジュール

令和6年9月	議会報告、補正予算、区報特集号発行
～11月	区民向け調査期間
12月～	支援機関向け調査期間
令和7年1月	
3月	ひきこもり等自立支援会議等（調査結果概要の報告） 調査報告書納品
6月	6月議会（調査結果の報告）